

平成30年度決算報告

# 決算のあらましと市の財政状況

平成30年度(平成30年4月～平成31年3月)の決算についてお知らせします。

問い合わせ 財政課 ☎24・8144



## ■特別会計(5会計)の決算

(単位：億円)

会計名	収入	支出	差引
国民健康保険	107.3	106.0	1.3
介護保険	98.3	95.6	2.7
後期高齢者医療	15.0	14.6	0.4
産業団地	2.3	2.3	-
公債管理	91.7	91.7	-
合計	314.6	310.2	4.4

特別会計と企業会計  
市の会計には、「一般会計」とは別に、国民健康保険や介護保険などの特定の事業を運営する「特別会計」と、病院や水道など、民間企業のように事業収益を集めて運営する「企業会計」があります。

※企業会計では、資本的収支の不足分を、事業を運営して生じる純利益と現金支出を伴わない費用から生じる内部留保資金で補っています。

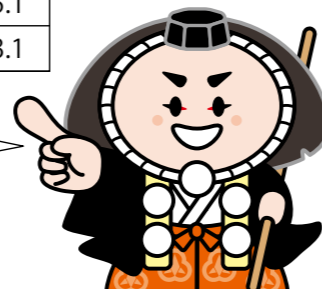
## ■企業会計(3会計)の決算

(単位：億円)

会計名	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引
水道	27.2	21.6	5.6	1.5	12.2	▲10.7
下水道	42.0	41.2	0.8	35.7	53.0	▲17.3
市民病院	84.3	83.5	0.8	8.0	13.1	▲5.1
合計	153.5	146.3	7.2	45.2	78.3	▲33.1

※収益的収支  
1年間の営業結果を表します。

※資本的収支  
施設の建設や整備に関する収支です。

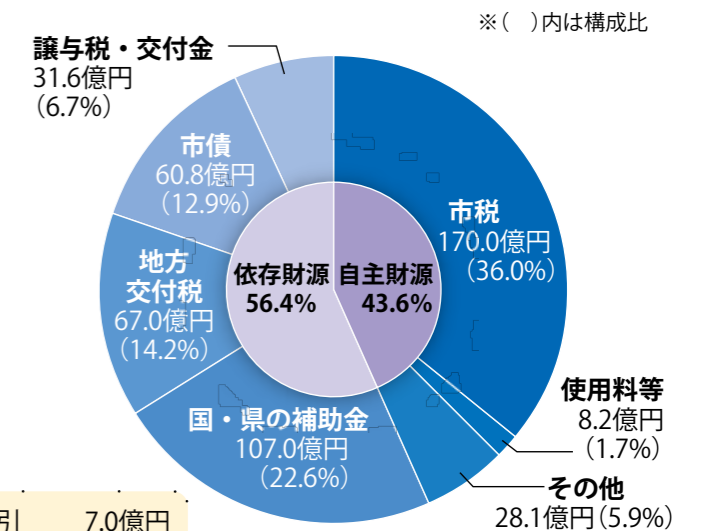
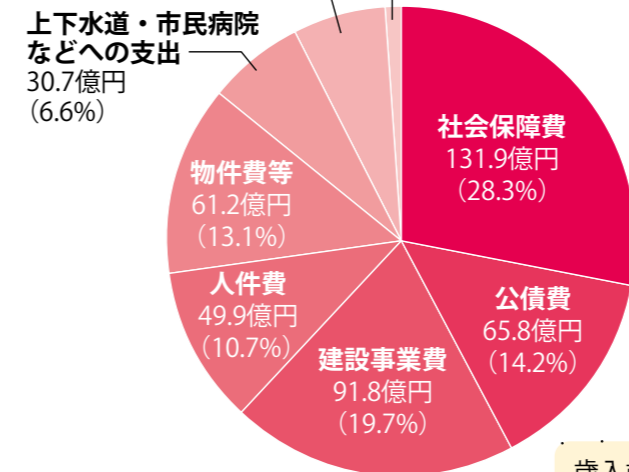


決算の内容を更に詳しく知りたい人へ

平成30年度決算の内容を分かりやすくまとめた冊子「決算のあらまし」を作成しました。ご希望の場合は、財政課までご連絡ください。なお、市ホームページでもご覧になれます。

## 一般会計の決算

補助費等 29.7億円(6.4%) その他 4.7億円(1.0%)



歳出 465.7億円

歳入歳出差引 7.0億円  
翌年度繰越財源 1.8億円  
実質収支 5.2億円

歳入 472.7億円

収支状況は、扶助費を含む社会保障費が増加しています。が、効率的な予算執行と更なる固定費削減に努め、4億円の市債繰上償還を実施した上で約5・2億円の黒字決算となりました。

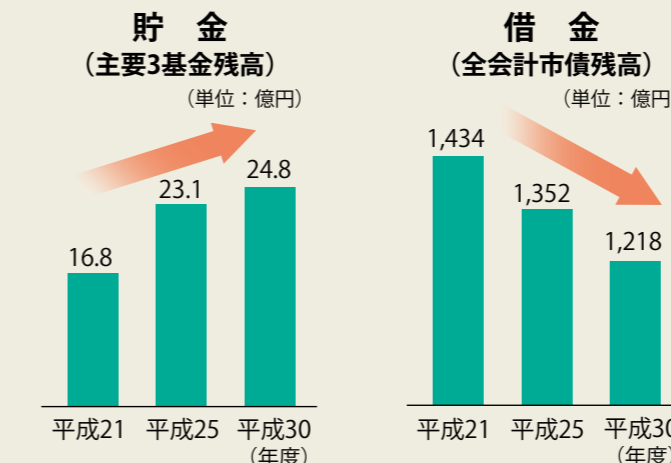
平成30年度決算の特徴  
歳入では、法人市民税、個人住民税、固定資産税の主要税目がいずれも伸び、市税全体として約12億円の増となりました。

歳出では、公立小松大学開学や末広・粟津キャンパスの整備、こまつ市民大学の開講、認定こども園への移行推進や予防接種費用の助成拡大、企業との連携を進める観光・交流・人材育成拠点の整備、梯川ポートハウスや小松市武道館などスポーツ施設の整備など、学びや子育て、スポーツ環境の充実、グローバルな大交流時代の到来を成長につなげるための様々な施策を実施し、地方創生に向けて取り組みました。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (一般会計の赤字割合)	なし (赤字はありません)	なし (赤字はありません)	なし (赤字はありません)	12.04%	20%
連結実質赤字比率 (全会計を通じた赤字割合)	なし (赤字はありません)	なし (赤字はありません)	なし (赤字はありません)	17.04%	30%
実質公債費比率 (市の借金返済額の割合)	15.6%	16.0%	15.6%	25.0%	35%
将来負担比率 (市が抱えている負債の割合)	164.9%	162.0%	150.6%	350.0%	基準なし
資金不足比率 (企業会計の資金不足の割合)	なし (資金不足はありません)	なし (資金不足はありません)	なし (資金不足はありません)	経営健全化基準 20.0%	基準なし

健全化判断比率については、全項目で国が定めた早期健全化基準・財政再生基準を下回りました。また、実質公債費比率や将来負担比率は改善しています。今後も引き続き、健全な財政運営に努めます。

## 健全化判断比率の状況



市の借金残高は、市債の発行の抑制や繰上償還の実施により、平成21年度のピーク期(1434億円)から9年間で216億円減少しています。

貯金(主要3基金積立額)は、効率的な予算執行に努めたことにより、9年間で8億円を積み増しました。

今後も、突発的な財政需要に対応できるように貯金を確保しつつ、将来負担軽減に取り組みます。

※主要3基金とは、財政調整基金、地域経済活性化対策基金、減債基金の3基金のことです。

## 市の借金残高・貯金残高